

平成28年度 事業報告

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度における一般財団法人運輸調査局（以下「当法人」という。）の事業活動について、次のとおり報告いたします。

I 事業概要

当法人は、当年度も交通社会の健全な発展に寄与することを目的として、交通経済・経営に関する民間の調査研究機関として長い経験と実績を有している点を最大限に活かしつつ、業務の柱である調査研究、情報サービス及び日本交通学会支援の3事業の充実・推進を図りました。

調査研究事業では、国内外の鉄道経営における現状と課題について、交通とまちづくり、観光、鉄道におけるサービス等のテーマについて調査研究を行いました。「研究報告会」においては、研究員の自主研究の成果を発表するとともに、大東文化大学教授の今城光英氏により「国鉄民営化から30年を迎えて」と題しての特別講演を行いました。

「運輸と経済」フォーラムは、運輸調査局創立70周年記念フォーラムとし「これからの鉄道事業のあり方を考える」と題し、海外の交通研究者より欧州の鉄道政策の現状と課題を報告いただくとともに、今後日本の鉄道政策のあり方について学識経験者及び事業者にご出席いただき議論いたしました。

また、国内外の交通政策に係る研究成果を交通関係研究報告会等を通じて広く社会に発表しました。

情報サービス事業では、多種多様な情報が氾濫する中、交通各分野に関する研究と実務の架け橋として、交通経済・経営に関する専門誌「運輸と経済」を毎月刊行したほか、会員向け情報誌「運調ニュース」等を頒布しました。

「運輸と経済」誌では、「整備新幹線のこれまで・これから」、「交通を支える人々」等をテーマとした特集を企画するとともに、平成29年3月号では「これからの鉄道事業のあり方を考えるー国鉄改革から30年を迎えてー」と題し、国鉄改革から30年を振り返り、分割民営化を経て発展した日本の鉄道について幅広い視点からの論稿を掲載しました。

また、「運輸調査局資料室」では、交通に関する専門図書館として図書・雑誌・資料等の充実を図りました。あわせて、詳しい知識を有する図書専門職員によるリファレンスサービスを会員向けに実施し、利便性の向上を図りました。

日本交通学会支援事業では、学会創立75周年の研究報告会を支援するとともに、事務局として、理事会、評議員会、研究例会等の開催・運営、学術誌「交通学研究」の編集、会

員管理や経理事務、学会ホームページの維持管理など、学会の運営・事業活動への支援を積極的に行いました。

組織運営では、交通に関する調査研究機関に相応しく、意欲のある研究者を将来にわたり育成するため新人事制度の実施に向けた準備を行うとともに、積極的な採用活動を行いました。また、情報システム関係の整備推進により情報セキュリティの強化を図りました。

II 活動実績

1. 調査研究事業

(1) 調査・研究の受託

訪日外国人旅行客の日本国内での移動手段、今後の在来線特急列車のあり方、地域ニーズに応じた持続可能な公共交通の実現にむけた運営形態に関する事例研究、海外大都市の鉄道及び鉄道施策の調査、パキスタン国鉄の経営改善業務に関わるコンサルタント業務等計18件を受託しました。

(2) 局独自の調査・研究

① 中期課題の選定・研究

局として取り組む国内外の交通政策等に関する中期的課題を選定し、地方公共交通、欧米鉄道の整備・運営、新興国鉄道に関する研究を重点的テーマとして研究しました。

② 調査・研究の成果

国内外の交通に係る調査研究を行い、その成果を国土交通省や学会等主催の研究報告会や「運輸と経済」誌、交通新聞「運調の窓」、その他の交通関係誌等を通じて発表しました。

- ・交通関係学会・研究会等における発表 7件
- ・国際会議等における発表 4件
- ・月刊誌「運輸と経済」及び交通新聞「運調の窓」等への執筆 19件

(3) 研究報告会・フォーラムの開催

① 運輸調査局創立70周年記念 第10回「運輸と経済」フォーラム

開催日 平成28年11月29日(火)

会場 ホテルメトロポリタンエドモント

テーマ 「これからの鉄道事業のあり方を考える」

基調講演

「欧州の鉄道政策の現状と課題」

Dr. Chris Nash氏(リーズ大学交通研究所 教授)

「公共交通輸送の運営の在り方」

Dr. Matthias Finger 氏 (欧州大学院機構 フィレンツェ規制大学院)

パネルディスカッション

コーディネーター

正司 健一 氏 (神戸大学大学院経営学研究科教授・日本交通学会会長)

パネリスト

Dr. Chris Nash 氏 (リーズ大学交通研究所 教授)

Dr. Matthias Finger 氏 (欧州大学院機構 フィレンツェ規制大学院)

斎藤 峻彦氏 (近畿大学名誉教授)

森本 雄司氏 (東日本旅客鉄道株式会社常務取締役)

参加者 約150名

② 「2016年度研究報告会 (第15回)」

開催日 平成29年3月24日 (金)

会場 中央大学駿河台記念館

特別講演 「国鉄民営化から30年を迎えて」

大東文化大学経営学部 教授 今城 光英 氏

研究報告 2件

参加者 約50名

2. 情報サービス事業

(1) 「運輸と経済」の刊行・頒布

交通経済・経営に関する今日的・将来的課題を、各号の特集テーマとして掲載した交通経済・経営専門誌「運輸と経済」を毎月約3,000部刊行しました。

特集したテーマは、次のとおりです。

2016年4月号 交通をめぐる不思議と読み解き方

2016年5月号 整備新幹線のこれまで・これから

2016年6月号 ネット通販時代の交通・物流

2016年7月号 地域における公共交通網のつくり方

2016年8月号 首都圏鉄道の今後

2016年9月号 国土形成計画を読む

2016年10月号 交通を支える人々

2016年11月号 災害への対応

2016年12月号 世界史と世界地理のスケールで考える現代の交通戦略ーでっか

い地図と長い時間軸の上で語ろう!ー」

2017年1月号 交通の博物館

2017年2月号 社会経済の構造変化と交通政策の展望

2017年3月号 これからの鉄道事業のあり方を考える
—国鉄改革から30年を迎えて—

また、編集委員会を4回開催しました。

なお「運輸と経済」は平成29年2月に政刊懇談会 「ほんづくり大賞」特別賞を受賞しました。

(2) 「運調ニュース」等の刊行

会員向け情報誌「運調ニュース」を年12回発行したほか、鉄道経営に係る情報誌を年24回発行しました。

(3) 運輸調査局資料室の充実

交通経済・経営分野の専門図書室として、新刊書約1,800冊、新聞雑誌等の定期刊行物約2,800点を受け入れ、年度末における蔵書数は約47,900冊です。

一般公開を行っている資料室の利用増進に向け、交通関係企業の社史の収集や鉄道関係図書の充実に努めました。

また、会員向けには、収集した書籍に関する情報を「蔵書オンラインサービス」を通じて提供しました。

(4) レファレンスサービス

随時発生する多種多様な情報ニーズに迅速・適切に対処し、資料提供及びコピーサービス、リサーチサービスの情報サービスを行いました。なお、会員各社のレファレンスは175件、一般利用者は19名でした。

(5) その他

① 専門誌の寄贈等

「運輸と経済」誌を国、自治体、研究機関及び図書館等への寄贈として約3,200部、資料交換として約1,800部を提供しました。

② 鉄道経営資料の管理業務の受託

引き続き、鉄道経営資料の管理業務を受託しました。

3. 日本交通学会支援事業

(1) 理事会、評議員会等の開催・運営

総会1回、理事会2回、評議員会1回、年報編集委員会5回の開催・運営を行いました。

(2) 研究報告会等の開催・運営

第75回研究報告会（創立75周年記念）

開催日：平成28年10月8日（金）・9（土）・10日（日）

会場：一橋大学 一橋講堂

概要：研究報告32件

参加者：約300名

(3) 学術誌の編集

「交通学研究 2016年研究年報」 （社会経済の構造変化と交通政策の展望）

(4) 会員管理その他

① 会員管理（平成29年3月31日現在）

正会員 467名

学生会員 7名

特別会員 30団体

② 「ニュースレター」 年1回発行

③ 庶務・経理業務

④ 学会ホームページの維持管理

4. 組織運営

(1) 組織体制の整備

意欲のある研究者を将来にわたり育成・確保するべく、時代の変化に対応した人事諸制度の実施に向けた準備を行うとともに、研究員の採用活動を行いました。

(2) 局外との交流及び人材育成

① 人材育成

学会・各種セミナーへの参加を積極的に行ったほか、国内外研究機関との交流を通じて人的ネットワークの拡充に努めました。

② 局外との交流

海外の著名な研究者を招き、海外の鉄道制度と鉄道事業者の海外戦略について研究会を開催しました。

(3) ガバナンスの強化

一般財団法人としてガバナンスの強化を図るため、研修・説明会を通じ個人情報保護等に関し、引き続き職員に周知徹底を図りました。また、情報セキュリティの強化等に向け、情報システム体制の整備を行いました。

(4) 賛助会員数（平成29年3月31日現在）

特別賛助会員 16団体

賛助会員 38団体

(5) 職員数 (平成29年3月31日現在)

研究職員	17名
事務職員	11名
計	28名

Ⅲ 法人運営

1. 評議員及び役員 (平成29年3月31日現在 五十音順)

評議員	青柳俊彦
評議員	泉雅文
評議員	上野文雄
評議員	北村隆志
評議員	熊谷則道
評議員	斎藤峻彦
評議員	篠辺修
評議員	杉山篤史
評議員	杉山武彦
評議員	須田征男
評議員	清野智
評議員	竹田正興
評議員	田村修二
評議員	真鍋精志
評議員	山田佳臣
理事長 (代表理事)	上村宗弘
専務理事 (業務執行理事)	成田博
理事 (業務執行理事)	曾我治夫
理事	今城光英
理事	巢山芳樹
理事	高橋伸夫
理事	春名幸一
理事	深澤祐二
理事	堀雅通
理事	山内弘隆
監事	池田敏夫
監事	周藤晴子

2. 評議員及び役員の変動

平成28年 6月 6日	評議員	青柳 俊彦	再任
	評議員	杉山 篤史	再任
	評議員	須田 征男	再任
	評議員	清野 智	再任
	評議員	田村 修二	再任
	評議員	山田 佳臣	再任
	評議員	佐々木 隆之	退任
	評議員	真鍋 精志	新任
	評議員	松田 清宏	退任
	評議員	泉 雅文	新任
	評議員	岡田 清	退任
	評議員	杉山 武彦	新任
	評議員	前田 喜代治	退任
	評議員	上野 文雄	新任

平成28年 6月 6日	理事	上村 宗弘	再任
	理事	深澤 祐二	再任
	理事	今城 光英	再任
	理事	高橋 伸夫	再任
	理事	堀 雅通	再任
	理事	宮澤 勝己	退任
	理事	巢山 芳樹	新任
	理事	杉山 武彦	退任
	理事	山内 弘隆	新任
	監事	池田 敏夫	再任
	監事	周藤 晴子	再任
平成28年 6月 6日	代表理事	上村 宗弘	選定

3. 理事会の開催

・平成28年度第1回理事会 平成28年5月19日

開催場所 当法人会議室

決議事項 第1号議案 平成27年度事業報告及び附属明細書の承認の件

第2号議案 平成27年度計算書類及び附属明細書の承認の件

第3号議案 平成27年度公益目的支出計画実施報告書の承認の件

第4号議案 平成28年度第1回評議員会の開催に伴う評議員招集の件

- 報告事項
- 1 代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告
 - 2 基本理念等の制定について
 - 3 資金運用の経過について

・平成28年度第2回理事会 平成28年5月27日

開催方法 決議の省略の方法

決議事項 平成28年度第1回評議員会の目的事項である決議事項の追加の件

・平成28年度第3回理事会 平成28年6月6日

開催方法 決議の省略の方法

決議事項 第1号議案 代表理事の選定の件

第2号議案 常勤の理事の報酬の件

第3号議案 外部役員との賠償責任限定に関する契約の締結の件

第4号議案 顧問の選任の件

・平成28年度第4回理事会 平成29年3月21日

開催場所 当法人会議室

決議事項 第1号議案 平成29年度事業計画の件

第2号議案 平成29年度収支予算の件

報告事項

1 代表理事・業務執行理事の職務の執行状況の報告

2 資金運用について

4. 評議員会の開催

・平成28年度第1回評議員会 平成28年6月6日

開催場所 明治記念館 千歳の間

決議事項 第1号議案 平成27年度事業報告及び附属明細書の承認の件

第2号議案 平成27年度計算書類及び附属明細書の承認の件

第3号議案 評議員の選任の件

第4号議案 役員を選任の件

報告事項

1 平成28年度事業計画及び収支予算について

2 平成27年度公益目的支出計画実施報告書について

3 基本理念等の制定について

4 資金運用の経過について

5 事務所の移転について

IV 事業報告の附属明細書

平成 28 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する施行規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので、附属明細書を作成しません。